



[証券コード: 5701]

株主のみなさまへ

株主通信 第105期中間期

平成23年4月1日～平成23年9月30日

アルミにこだわり、
アルミを超えていく

目次

- 1 株主のみなさまへ
- 3 特集：社長インタビュー
「震災や為替の影響、
海外進出の現況を石山社長に聞く」
- 5 連結事業の概況
- 7 連結財務諸表
- 9 NLMトピックス
- 10 会社情報 / 株式情報
- 11 株主メモ / ホームページのご案内



株主のみなさまにおかれましては、平素より当社の事業運営に格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社第105期中間期（第2四半期連結累計期間 平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）のご報告をさせていただきます。

当中間期の業績の概要

日本軽金属グループでは、平成23年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画の2年目に入り、成長分野を攻めるビジネスへの経営資源の集中投入、業界ナンバーワンビジネスの強化、海外展開の加速など、収益基盤の一層の強化に取り組んでおります。

当中間期のアルミニウム業界は、国内需要は、東日本大震災や電力供給問題による大幅な需要減から回復傾向にあるものの、8月以降の急激な円高の進行やギリシャ財政危機による欧州景気に対しての不透明感が強まり、出荷量は前年同期を下回りました。

日本軽金属グループにおきましても、震災後に自動車部品、トラック架装関連、電機・電子関連などにおいて国内の出荷は急激に落ち込み、その後6～7月は急回復しまし

たが、急激な円高や欧州の問題などが影響を及ぼし、8～9月の出荷は再び低調に推移することとなりました。

その結果、日本軽金属グループの当中間期の売上高は、前年同期に比べ78億7百万円(3.6%)減の2,061億25百万円となりました。収益面では、営業利益は前年同期に比べ39億12百万円(30.1%)減の90億69百万円、経常利益は同じく33億60百万円(36.0%)減の59億84百万円となりました。また、四半期純利益につきましては、前年同期の42億8百万円から、7億3百万円(16.7%)減の35億5百万円となりました。

セグメント別の概況

アルミナ・化成品、地金部門の売上高は、前年同期に比べ44億94百万円(8.3%)減の496億71百万円、営業利益は5億28百万円(14.3%)減の31億63百万円となりました。アルミナ・化成品部門においては、前年同期に比べ出荷量は増加したものの、収益面では原燃料価格の上昇などにより前年同期に比べ減少しました。地金部門においては、第1四半期は自動車メーカーのサプライチェーン寸断が影響し、第2四半期においては円高を背景とする輸入品との価格競争の激化などを受け、前年同期に比べ減収減益となりました。

板、押出製品部門の売上高は、前年同期に比べ22億98百万円(5.9%)減の367億4百万円、営業利益は前年同期に比べ12億50百万円(47.2%)減の14億1百万円となりました。板製品部門においては、自動車向けが回復したものの、電機・電子向けの低迷が続き、製造コストの削減に努めましたが前年同期に比べ減収減益となりました。押出製品部門においても、輸送分野は大幅に回復しましたが、全体としては前年同期に比べ販売量は減少し、減収減益となりました。

加工製品、関連事業部門の売上高は、前年同期に比べ16億44百万円(2.6%)減の621億77百万円、営業利益は

同じく1億15百万円(5.0%)減の21億91百万円となりました。輸送関連部門においては、トラック架装事業において6月から売上の急回復が見られましたが、前年同期の水準には至らず、部門全体でも前年同期に比べ減収減益となりました。パネルシステム部門においては、冷凍・冷蔵分野でコンビニエンスストアをはじめとする中・小型案件の受注の増加が続いたことなどから、前年同期に比べ増収増益となりました。電子材料部門においては、アルミ電解コンデンサ事業で第2四半期の終盤に急速な在庫調整による売上の減少があったことなどにより、前年同期に比べ減収減益となりました。

箔、粉末製品部門の売上高は、前年同期に比べ6億29百万円(1.1%)増の575億73百万円、営業利益は18億95百万円(34.2%)減の36億39百万円となりました。箔部門においては、医薬品向け包材が好調であったほか、リチウムイオン電池外装用プレーン箔の増加が続きました。ペースト部門においては、自動車塗料向けや家電・プラスチック塗料向けの国内売上は前年同期を上回りましたが、アジア市場の在庫調整により、輸出が減少しました。電子機能材部門においては、粉末製品を中心とするその他の機能性材料が堅調に推移したものの、主力の太陽電池向け関連製品において欧州の需要が落ち込み、電極インキは価格競争から販売量が減少しました。

半期毎の業績の推移、トピックスについて

日本軽金属グループの半期(第1-第2四半期連結累計期間および第3-第4四半期連結累計期間)毎の業績は、グラフのとおりで、平成21年度上期の経常損失以降は、経常黒字を達成しています。当社は、平成22年4月1日に建材事業を手がける新日軽の全株式を売却しました。平成21年度下期以降の業績は、半期毎の売上高が2,000億円以上、経常利益が60億円以上となっています。

当社は本年6月、子会社の日本フルハーフ、伊藤忠商事グループとともに、中国でトレーラ事業を行う現地企業の株



式を50%取得することを決定。10月より、中国におけるトレーラの製造・販売事業をスタートさせました。また、清水工場において高純度アルミナ製造設備の能力増強投資を行い、生産能力が年産300トンから1,000トンへと向上しました。(詳細については、9ページのトピックスをご覧ください。)

今後の見通し

日本軽金属グループを取り巻く経営環境は、8月以降の急速な円高の進行と定着、欧州景気の悪化など厳しい状況が続くと見られます。通期の業績見通しについては、売上高4,100億円、営業利益175億円、経常利益115億円と予想しております。

厳しい環境下ではありますが、日本軽金属グループはこの状況を逆にチャンスと捉え、海外新興国はもとより、新市場や成長が見込まれる国内外のマーケットに対して積極的に新商品・新事業の開発、成長事業の育成・強化などを推し進め、収益力の強化に努める所存です。

株主のみなさまにおかれましては、何卒今後とも、倍旧のご支援とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

平成23年12月
代表取締役社長

石山 喬

「震災や為替の影響、海外進出の現況を石山社長に聞く」

Q-1 当第2四半期決算をどう評価していますか？

「経営環境が激変し、厳しい第2四半期だった」と考えています。震災後、自動車部品、トラック架装関連、電機・電子関連などにおいて国内の需要は急激に落ち込みました。その後6月頃から、品目によって差はあるものの回復が見られましたが、需要減少の影響を完全に払拭するには至りませんでした。

セグメント別の業績においても、箔、粉末製品部門は増収減益でしたが、その他の部門は全て減収減益となり、特に営業利益面においては、前年同期比30.1%減と残念な結果となりました。

一方、パネルシステム部門や箔部門（医薬品向け加工箔やリチウムイオン電池外装用プレーン箔が好調）など、順調に出荷を伸ばした部門もあり、当社が不況下においても安定した収益を上げられる企業になりつつあることを実感しました。

入代金の減少というプラス面はあるものの、日本経済全般に与える影響は大きく、「1ドル＝80円割れ、75円」の水準では、当社の経営環境も極めて厳しくなると考えています。

Q-3 当第2四半期における海外展開の進捗状況についてお聞かせ下さい。

当第2四半期の海外展開の大きな進捗としては、中国におけるトレーラ製造販売事業のスタートを切ったことが挙げられます。具体的には本年6月に、当社と子会社の日本フルハーブが伊藤忠商事グループ2社とともに現地企業の丛林集团有限公司（山東省龍口市、以下「丛林集団」）からトレーラの製造・販売事業を行う「丛林汽車」の株式を50%取得し、10月より山東丛林福祿好富汽車有限公司をスタートさせました。（詳細につきましては9ページのトピックスをご覧ください。）経済発展に伴



Q-2 夏の電力不足や歴史的な円高は、日本軽金属グループにどのような影響を及ぼしていますか？

蒲原製造所をはじめとする各工場は、6月時点で電力を15～25%削減して操業いたしました。工場では常にこのような状況を想定してシミュレーションを行っていますので、電力不足の影響はそれほどありませんでした。

一方、世界経済は引き続き減速懸念が強まっている中、急激な円高とその定着により、自動車や電機メーカーなど主たる需要家の生産や輸出減少の影響が大きく出始めています。地金購

い物流量が急増している中国では、トラックよりも積載量の多いトレーラの需要が伸びており、トレーラの軽量化、輸送品質の向上、効率化が望まれていました。当社も長年にわたり海外、特に中国での架装事業進出のチャンスをうかがっていましたが、今回、実現の運びとなりました。

また、10月には、東南アジアの中でも最も多くの人口を抱えるインドネシアのジャカルタに駐在員事務所を開設し、自動車向けアルミ製品のビジネス展開の可能性など、より現地に即した情報収集を図ることとしました。

Q-4 今後さらに、どのような事業が海外進出するのでしょうか？

国内で競争力を持っている製品・サービスで、かつ海外でも現地ニーズがある事業が候補です。中国では、食品や精密機械などの輸送用に日本と同じレベルの高機能車両のニーズが高まっています。また燃費や積載量に規制がかかるようになれば、軽量なアルミ車両の需要がさらに出てくると見えています。

同様にパネルシステム事業も、東南アジアなどでクリーンルームや業務用冷凍冷蔵庫用の新たな需要が生まれつつあります。このように、国内で事業化に成功している製品・サービスで、「現地にあったらいいのに」というニーズが高まっている有望な事業については、積極的に海外進出していきたいと考えています。

Q-5 海外事業と国内事業の棲み分けはどのように行っていくのでしょうか？

「海外でできるものを国内で作っても存続できない」という危機意識を強く持っており、国内では、これまでのアルミに関する技術と豊富な知見を活用し、新製品や技術開発を進めることで、高付加価値化やシェア拡大を目指しています。

一方、海外事業については、新たに進出する事業が原材料から現地で一貫体制を構築できるよう周辺事業との連携を図ります。例えば、近くに原材料の供給拠がない中国のトレーラ架装事業では、並行して、材料となるアルミ押出型材の加工事業も現地に進出する計画です。今後は自動車向けの鋳物やダイカスト製品でも同様に連携して海外進出していく可能性があると思っています。

Q-6 中期経営計画で成長分野と位置づけている4分野（自動車、電機・電子、情報・通信、環境・安全・エネルギー）の事業の状況は？

自動車分野では、車体の軽量化や電気自動車用リチウム電池回りの部材などが堅調に推移しています。特にボディ材に関しては、アルミの採用や適用箇所の拡大を推進していただけてな

く、素材そのものの軽量化にも取り組んでいます。また、銅からアルミへの転換が進む自動車用電線の生産能力の拡大にも努めています。

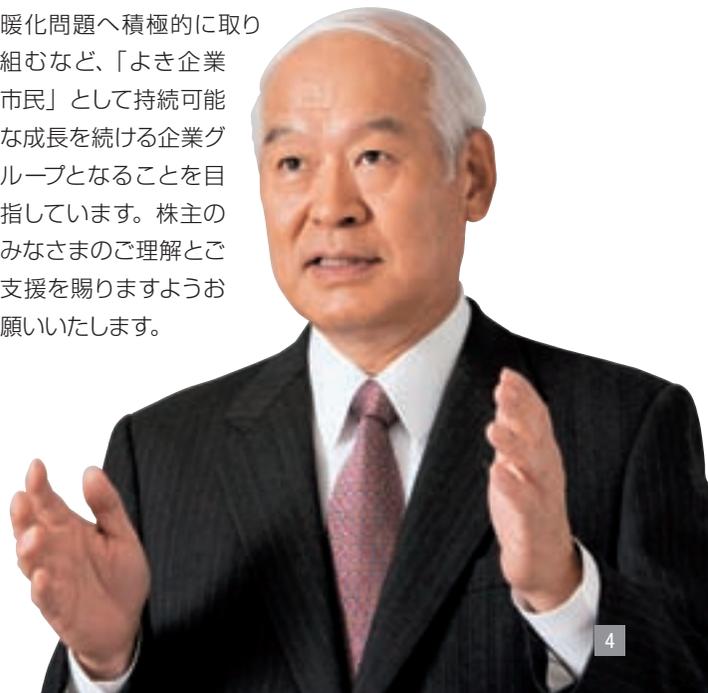
電機・電子分野では、LEDのサファイア基板の原料として高純度アルミナが、情報・通信分野では、データセンター向け二重床用の押出加工製品が好調です。

環境・安全・エネルギー分野では、これまで業績を牽引してきた東洋アルミニウムの太陽電池用関連製品が中長期的にも伸びていくと見えています。

Q-7 最後に株主のみなさまにメッセージをお願いします。

当第2四半期以降、半導体・液晶製造装置向け厚板やアルミ電解コンデンサ向け製品の販売量減少が顕著となり、その回復時期に関しても不透明感が強くなっております。また、太陽電池関連部材（バックシートおよび電極インキ）の市況下落が見られていることなどから、残念ながら通期の連結業績予想を修正させていただきました。

当社にとっては厳しい経営環境ではありますが、全社員一丸となって業績向上に努めてまいります。また、当社は、地球温暖化問題へ積極的に取り組むなど、「よき企業市民」として持続可能な成長を続ける企業グループとなることを目指しています。株主のみなさまのご理解とご支援を賜りますようお願いいたします。

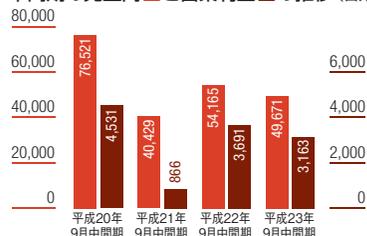


アルミナ・化学品、地金事業



売上高構成比率
24.1%
売上高
49,671 百万円

中間期の売上高と営業利益の推移(百万円)



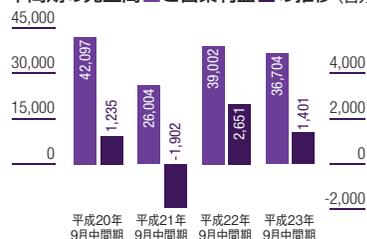
アルミナ・化学品部門では、水酸化アルミニウム、アルミナ、各種化学品を生産しており、これらは難燃剤やセラミック等の原料、紙・パルプ製造の工業資材など様々な分野で使用されています。地金部門では、様々な種類の一次・二次合金を製造しており、ユーザーニーズに応じた高機能合金の開発において高い評価を受けています。また、国内唯一のアルミ製錬工場で製造された高純度アルミニウムは電子材料等の原料として用いられます。

板、押出製品事業



売上高構成比率
17.8%
売上高
36,704 百万円

中間期の売上高と営業利益の推移(百万円)



アルミニウム板、押出製品は、自動車部品、鉄道車両向けなどの輸送関連分野や、半導体・液晶製造装置や感光体ドラム向けなどの電機・電子分野をはじめとして、幅広い分野で活躍しています。長年培った技術やノウハウを活かしてユーザーニーズに対応する製品の開発を積極的に行い、高機能の板、押出製品を提供しています。

加工製品、関連事業



売上高構成比率
30.2%
売上高
62,177 百万円

中間期の売上高と営業利益の推移(百万円)



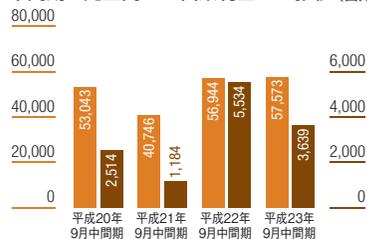
日本軽金属グループには特長ある加工製品を扱う数多くのグループ会社があります。特に、日本フルーフ(株)のトラックボディ、日軽パネルシステム(株)の業務用冷凍・冷蔵庫用パネル等は、その品質を高く評価され、各業界でトップシェアを誇ります。その他にもアルミ電解コンデンサ用電極箔、自動車部品、炭素製品など私たちの生活に身近なアルミ加工製品を提供しています。

箔、粉末製品事業



売上高構成比率
27.9%
売上高
57,573 百万円

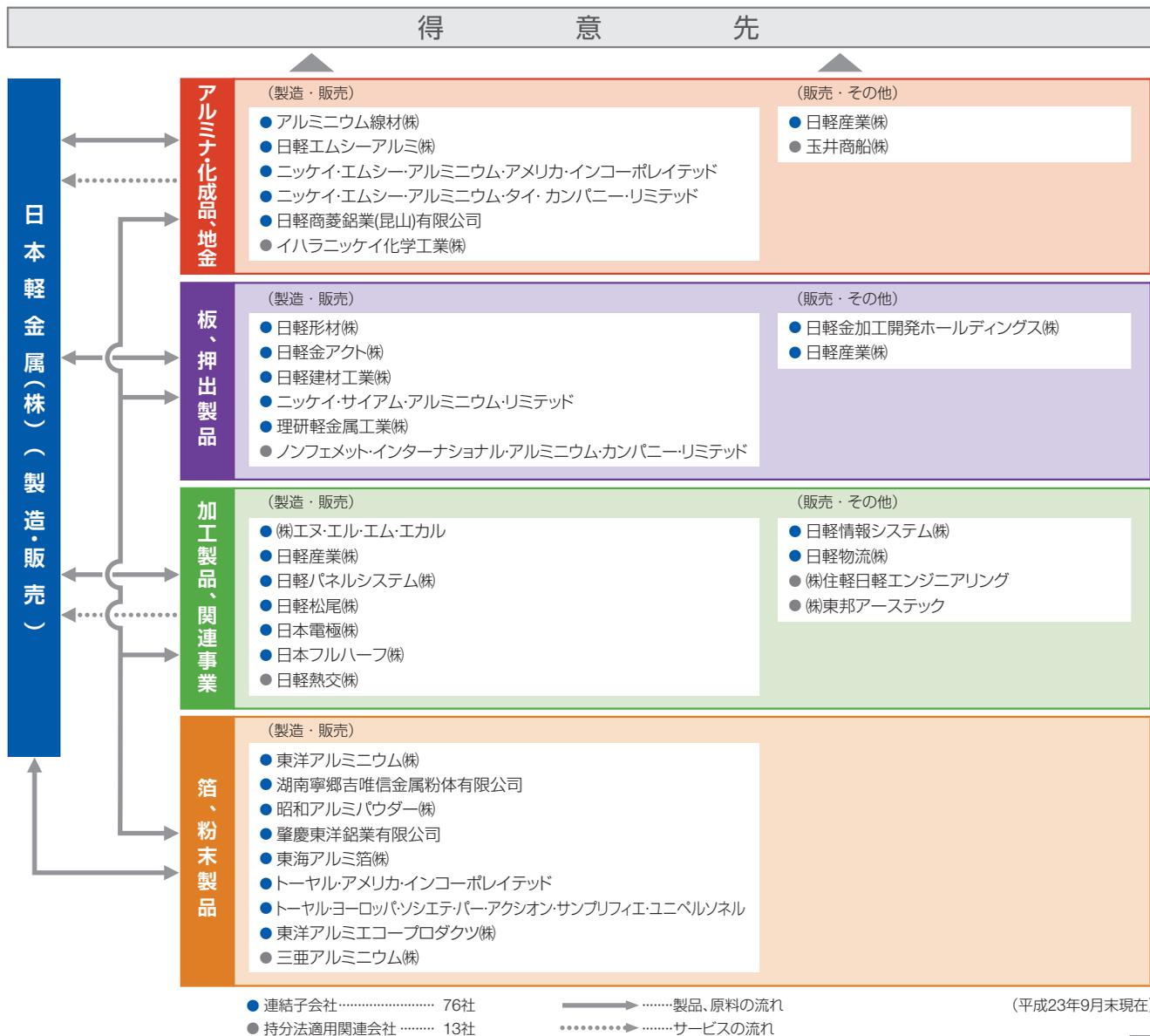
中間期の売上高と営業利益の推移(百万円)



東洋アルミニウム(株)が中心となり事業を担っています。業界トップシェアを誇る同社のアルミ箔、パウダー・ペーストは、日用品からエネルギー、電機・電子、自動車など幅広い分野で活躍しています。独自技術を基盤として新分野を拓きながら、国内外の市場へ多種多様な高機能材料・製品を送り出しています。

連結
売上高合計
206,125
百万円

日本軽金属グループは、当社、子会社 82 社および関連会社 22 社（平成 23 年 9 月末現在）により構成されておりますが、その主な部門と各部門に係る当社、主要な連結子会社および持分法適用関連会社の事業系統図は次のとおりです。



連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	平成23年9月 第2四半期	平成23年 3月期	増減 (△は減少)	平成22年9月 第2四半期	科目	平成23年9月 第2四半期	平成23年 3月期	増減 (△は減少)	平成22年9月 第2四半期
資産の部					負債の部				
流動資産	220,960	221,956	△ 996	219,535	流動負債	191,971	182,703	9,268	181,758
現金及び預金	32,799	42,073	△ 9,274	41,545	支払手形及び買掛金	68,067	67,268	799	68,508
受取手形及び売掛金	113,287	115,204	△ 1,917	115,345	短期借入金	91,170	84,402	6,768	83,771
たな卸資産	60,361	53,004	7,357	52,217	その他	32,734	31,033	1,701	29,479
その他	15,818	13,048	2,770	11,739	固定負債	120,024	127,425	△ 7,401	134,919
貸倒引当金	△ 1,305	△ 1,373	68	△ 1,311	社債	3,482	22,553	△ 19,071	22,562
固定資産	196,499	192,929	3,570	194,317	長期借入金	95,203	83,805	11,398	91,151
有形固定資産	145,570	143,767	1,803	143,757	退職給付引当金	16,771	16,438	333	16,482
建物及び構築物	45,891	45,133	758	45,579	その他	4,568	4,629	△ 61	4,724
機械装置及び運搬具	36,668	36,422	246	37,888	負債合計	311,995	310,128	1,867	316,677
工具、器具及び備品	4,266	3,801	465	3,692	純資産の部				
土地	54,013	53,735	278	53,653	株主資本	100,683	98,272	2,411	91,449
建設仮勘定	4,732	4,676	56	2,945	資本金	39,085	39,085	—	39,085
無形固定資産	7,011	4,458	2,553	4,551	資本剰余金	11,179	11,179	—	11,179
のれん	3,266	896	2,370	1,109	利益剰余金	50,616	48,200	2,416	41,368
その他	3,745	3,562	183	3,442	自己株式	△ 197	△ 192	△ 5	△ 183
投資その他の資産	43,918	44,704	△ 786	46,009	その他の包括利益累計額	△ 1,073	463	△ 1,536	223
その他	44,398	45,231	△ 833	46,548	その他有価証券評価差額金	665	980	△ 315	880
貸倒引当金	△ 480	△ 527	47	△ 539	繰延ヘッジ損益	△ 196	61	△ 257	27
資産合計	417,459	414,885	2,574	413,852	土地再評価差額金	145	145	—	145
					為替換算調整勘定	△ 1,687	△ 723	△ 964	△ 829
					少数株主持分	5,854	6,022	△ 168	5,503
					純資産合計	105,464	104,757	707	97,175
					負債純資産合計	417,459	414,885	2,574	413,852

総資産

総資産は、前期末比25億74百万円増の4,174億59百万円となりました。

主に、たな卸資産が増加したことなどによるものです。

負債合計

負債合計は、前期末比18億67百万円増の3,119億95百万円となりました。

社債の償還による減少があったものの借入金が増加したことなどによるものです。

純資産合計

純資産合計は、前期末比7億7百万円増の1,054億64百万円となりました。

四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などによるものです。

自己資本比率は、0.1ポイント上昇し23.9%に、一株当たり純資産額は前期末比1円62銭上昇し183円13銭となりました。

■ 総資産



■ 純資産



連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成23年9月 第2四半期 累計期間	平成22年9月 第2四半期 累計期間	増減 (△は減少)	平成23年 3月期
売上高	206,125	213,932	△ 7,807	429,433
売上原価	169,769	175,071	△ 5,302	351,267
売上総利益	36,356	38,861	△ 2,505	78,166
販売費及び一般管理費	27,287	25,880	1,407	53,442
営業利益	9,069	12,981	△ 3,912	24,724
営業外収益	1,449	1,326	123	2,936
受取賃貸料	389	335	54	719
その他の営業外収益	1,060	991	69	2,217
営業外費用	4,534	4,963	△ 429	9,131
支払利息	1,350	1,460	△ 110	2,815
為替差損	1,129	900	229	980
過年度退職給付費用	556	556	—	1,113
その他の営業外費用	1,499	2,047	△ 548	4,223
経常利益	5,984	9,344	△ 3,360	18,529
特別損失	636	1,243	△ 607	2,079
特別退職金	636	—	636	—
投資有価証券評価損	—	1,154	△ 1,154	1,046
固定資産除去費	—	—	—	838
その他	—	89	△ 89	195
税金等調整前四半期(当期)純利益	5,348	8,101	△ 2,753	16,450
法人税、住民税及び事業税	1,394	1,436	△ 42	3,285
法人税等調整額	220	1,817	△ 1,597	1,042
少数株主損益調整前四半期(当期)純利益	3,734	4,848	△ 1,114	12,123
少数株主利益	229	640	△ 411	1,083
四半期(当期)純利益	3,505	4,208	△ 703	11,040

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	平成23年9月 第2四半期累計期間	平成22年9月 第2四半期累計期間	増減(△は減少)	平成23年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,917	11,785	△ 4,868	26,479
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,517	7,761	△ 19,278	964
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,491	△ 23,564	19,073	△ 30,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 198	△ 205	7	△ 236
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 9,289	△ 4,223	△ 5,066	△ 3,519
現金及び現金同等物の期首残高	42,126	45,645	△ 3,519	45,645
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	32,837	41,422	△ 8,585	42,126

高純度アルミナ製造設備の能力増強を完了

～LEDサファイア基板原料として高まる需要増に対応～

平成23年9月、当社の化成品部門を担う清水工場（静岡県）では、高純度アルミナ製造設備の能力増強工事が完了しました。約23億円を投じて高純度水酸化アルミニウム製造ラインをはじめ焼成炉や付帯設備などを建設、高純度アルミナの生産能力は年産300トンから年産1,000トンと約3倍になりました。設備は10月から本格稼動しています。

高純度アルミナは、これまでセラミックスの原料、蛍光材料などとして使われてきましたが、近年は照明や液晶パネル



向けの発光ダイオード（LED）のサファイア基板原料として需要が急速に拡大しております。これにより、国内外のサファイアメーカーから引き合いが急増しており、このたび増産に踏み切りました。

高純度アルミナ事業は、当社の成長事業の一つと位

置づけており、今回の能力増強により、LEDサファイア基板向けの拡販を中心に積極的な事業展開を図り、中核を担う事業として育ててまいります。

トレーラ事業で中国進出

～伊藤忠商事グループとともに、現地企業株式を取得～

当社および当社子会社の日本フルハーフ（出資比率：当社66%、いすゞ自動車34%）は、本年6月、経済発展に伴い物流量が急増する中国において、伊藤忠商事グループ2社とともに、丛林集团有限公司（山東省龍口市、以下「丛林集団」）からトレーラの製造・販売事業を行う「丛林汽車」の株式を50%取得することを決めました。

日本フルハーフはトラック架装事業において約半世紀の業歴を持ち国内トップシェアを有しております。加えて、そこで培った技術力と開発力を活かしてトレーラ分野においても実績を上げています。一方、丛林集団は、アルミ押出型材をはじめ、セメント、ゴムなどの産業用素材および機械装置の製造販売を手がける企業グループです。

中国ではトラックよりも積載量の多いトレーラの需要が伸びていますが、現在使用されているトレーラはすべて鋼製で、現地の輸送業者・事業主から燃費の削減などを図るため車体軽量化のニーズが高まっています。さらに現地進出している日系企業からは、精密機械や電子部品、生鮮食品、加工食品などの輸送で高機能な車両を求める声が高まっています。

日本軽金属グループは日本フルハーフが日本で長年培ってきた架装技術を、すでにトレーラの製造ライセンスを持つ丛林汽車に導入し、伊藤忠商事グループのネットワークを最大限に活用した販売活動を行うことを目的として、今回の合併事業をスタートすることとしました。

日本軽金属グループでは今後も中国、東南アジアを中心とする海外展開を積極的に進めてまいります。

商 号：日本軽金属株式会社
(Nippon Light Metal Company, Ltd.)

本店所在地：東京都品川区東品川二丁目2番20号

資本金：39,084,654,715円

代表取締役社長：石山 喬

従業員数：(単独)1,988名(連結)10,138名

設立：昭和14(1939)年3月30日

上場証券取引所：東京、大阪の各一部市場

営業所：本店、大阪支社、名古屋支社、富士支店、
北九州支店、勇払営業所、横浜営業所、
浜松営業所

生産拠点等：苫小牧製造所、蒲原製造所、船橋工場、
新潟工場、清水工場、名古屋工場、
グループ技術センター

役員

取締役

代表取締役社長	石山 喬	執行役員	岡本 泰宏
取締役副社長執行役員	中嶋 誠一	執行役員	本徳 宏太
取締役専務執行役員	藤岡 充	執行役員	高田 耕太
取締役専務執行役員	石宮 忠一	執行役員	安井 池田
取締役専務執行役員	石宮 忠一	執行役員	外池 井原
取締役常務執行役員	岡本 厚博	執行役員	佐藤 眞英
取締役	井上 晃	執行役員	篠原 網土
取締役	上野 英	執行役員	村田 英孝
取締役	飯島 嗣	執行役員	土田 英孝
取締役	酒井 邦	執行役員	田村 英孝

監査役

常勤監査役	村田 秀樹
常勤監査役	朝日 日
監査役	藤田 食
監査役	和食 克
監査役	結城 康

執行役員

常務執行役員	村上 敏英
常務執行役員	屋間 弘
執行役員	原 隆

※1 社外取締役 ※2 社外監査役

主要な連結対象子会社

会社名	資本金(百万円)	出資比率(%)
東洋アルミニウム株式会社	8,000	100.0
理研軽金属工業株式会社	1,715	100.0 (100.0)
日本電極株式会社	1,200	100.0
日軽産業株式会社	1,010	99.1 (0.1)
日本フルハーフ株式会社	1,002	66.0
日軽エムシーアルミ株式会社	1,000	55.0
東海アルミ箔株式会社	780	98.7 (98.7)
日軽建材工業株式会社	490	100.0 (100.0)
日軽パネルシステム株式会社	470	100.0
日軽金アクト株式会社	460	100.0 (100.0)
日軽形材株式会社	400	100.0 (100.0)
日軽金加工開発ホールディングス株式会社	100	100.0
肇慶東洋鋁業有限公司	33,350(千米ドル)	90.0 (90.0)
湖南寧郷吉唯信金属粉体有限公司	77,966(千人民币)	90.0 (90.0)
ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド	361(百万タイバツ)	100.0
トーヤル・アメリカ・インク	6,000(千米ドル)	100.0 (100.0)

(注) 間接保有比率については、カッコ内に表示しております。

株式情報 (平成23年9月30日現在)

発行可能株式総数：1,600,000,000株

発行済株式総数：545,126,049株

株主数：54,135名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	49,713	9.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	31,163	5.7
第一生命保険株式会社	20,001	3.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	17,255	3.2
朝日生命保険相互会社	15,000	2.8
公益財団法人軽金属奨学会	14,910	2.7
日軽ケイユー会	14,263	2.6
滑川軽銅株式会社	12,495	2.3
株式会社みずほコーポレート銀行	11,263	2.1
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほコーポレート銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	8,435	1.6

(注) 持株比率は、自己株式数(1,037,375株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日より翌年3月31日まで
定時株主総会	6月開催
定時株主総会の基準日	3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当金の支払いを行うときは9月30日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事務取扱所 〔郵便物送付先〕 〔電話照会先〕	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031（フリーダイヤル、受付時間：平日9:00～17:00）
同 取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

● 株式に関する各種手続のお申出先

証券会社でお取引をされている株主様

<お申出先>

お取引のある証券会社

（ただし、未払い配当金のお支払いについては、上記の事務取扱所または取次窓口となります。）

<お手続の内容>

住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定、相続に伴うお手続等

特別口座に記録されている株主様

特別口座について

株券電子化の施行日（平成21年1月5日）前に証券保管振替機構（ほふり）を利用されていなかった株主様のご所有株式は、中央三井信託銀行株式会社に開設された口座（特別口座）に記録されております。

<お申出先>

上記の事務取扱所または取次窓口

<お手続の内容>

証券会社のお取引口座への振替請求（※）のほか、住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定、相続に伴うお手続等

※特別口座では、株式の売却はできません。売却するには、証券会社にお取引口座を開設し、株式を振り替えるお手続が必要となります。

● 株主様のご住所およびお名前前の登録文字について

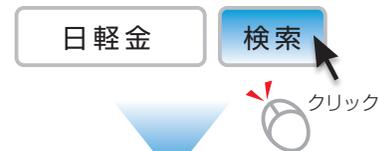
株主様のご住所およびお名前前の文字に、証券保管振替機構（ほふり）で指定されていない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字に置き換えのうえ、株主名簿に登録しております。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、ほふりが指定した文字となりますのでご了承ください。

日本軽金属株式会社 <http://www.nikkeikin.co.jp>

〒140-8628 東京都品川区東品川二丁目2番20号 TEL：03(5461)9211

ホームページのご案内

当社ホームページでは、当社に関するさまざまな情報を発信しております。



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。